

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書【① - (イ)】

(申請先) 令和 年 月 日
横浜市長

(申請者)
住所
名称
代表者

私は、_____が、令和 年 月 日から
_____を行っていることにより、次のとおり同事業者との
直接取引について売上高の減少が生じているため、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定さ
れるようお願いします。

1 事業開始年月日 _____年 月 日

2 _____に対する取引依存度
 $(A \div B) \times 100$ _____ %
A: 令和 年 月 から令和 年 月 までの
_____に対する取引額 A: _____ 千円
B: 上記期間中の全取引額 B: _____ 千円

3 売上高
(1) 最近1か月間の売上高
 $(D - C) \div D \times 100$ 減少率 _____ % (実績)
C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高
(令和 年 月) C: _____ 千円
D: Cの期間に対応する前年1か月間の売上高
(令和 年 月) D: _____ 千円
(2) (1)の期間も含めた今後3か月間の売上高の実績見込み
 $\{ (D + F) - (C + E) \} \div (D + F) \times 100$ 減少率 _____ % (実績見込み)
E: Cの期間後2か月間の見込み売上高
(令和 年 月 ~ 令和 年 月) E: _____ 千円
F: Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高
(令和 年 月 ~ 令和 年 月) F: _____ 千円

経金第 _____号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

横浜市長 山中 竹春

(留意事項)

- 認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。